景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2019年
4月～6月期

2 期連続で業況悪化

～ 厳しさ強まり後退感～

特別調査
「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況、前期に続き悪化し低調」…… 1

卸売業「業況、厳しさが強まる」…… 2

小売業「売上・収益の減少が強まる」…… 3

サービス業「業況、水面下でわずかに改善に」…… 4

建設業「業況、前期までの増勢が一服」…… 5

不動産業「前期同様の良好感で推移」…… 6

調査員のコメント …… 7

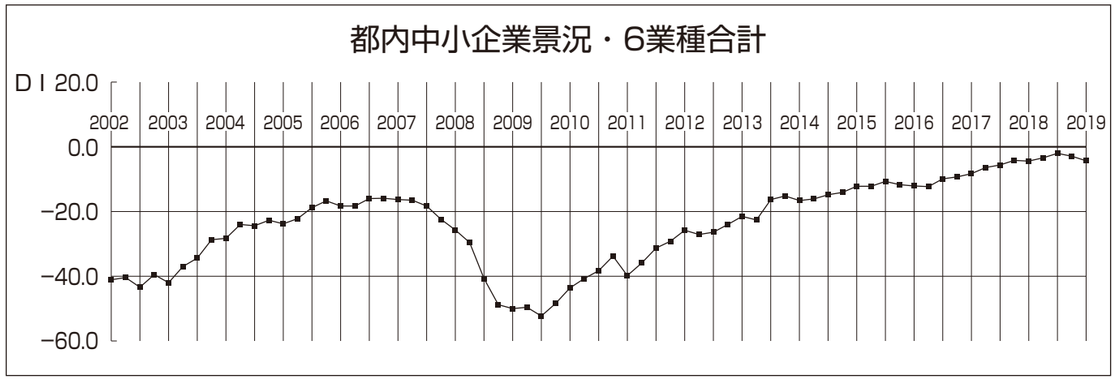
日銀短観 …… 11

東京都５月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

2期連続で業況悪化 ～厳しさ強まり後退感～

（2019年4月～6月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は−4.3（前期は−2.9）と前期に比べ1.4ポイント低下し、2期連続で悪化した。

業種別に見ると、サービス業で水面下ながらわずかに改善が見られ、不動産業では前期並の良好感が続いたが、卸売業では一段と厳しさが強まり、建設業も前期までの好調さが弱まっている。

来期は、不動産業においてやや好調感が弱まり製造業も悪化する予想だが、他の業種においては今期より幾分改善すると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−3.2	−4.8	−1.6	−5.3	−0.5
卸売業	−5.7	−10.8	−5.1	−9.5	1.3
小売業	−17.9	−18.3	−0.4	−16.1	2.2
サービス業	−4.0	−1.9	2.1	0.2	2.1
建設業	18.5	14.4	−4.1	14.7	0.3
不動産業	10.5	10.7	0.2	7.5	−3.2
総合	−2.9	−4.3	−1.4	−3.6	0.7

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（1−3月期）と比較して、北海道、東北、関東、中国、南九州地区で上向いた。
業種別では、サービス業、卸売業において前期より改善が見られた。
各業種別で、前期に比べ改善した地域は

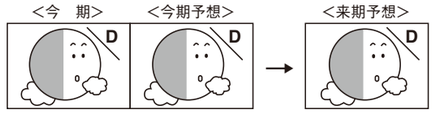
製造業：北海道、東北、関東、北九州　　サービス業：北海道、関東、東海、近畿、四国、北九州、南九州
卸売業：北海道、中国、南九州　　建設業：北海道
小売業：東北、関東、中国、南九州　　不動産業：東北、北陸、南九州

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−4.3	−3	−2	−15	−8	−3	−11	−7	2	1	−8	4	5
製造業	D	D	D	E	D	D	E	D	C	C	D	C	D
卸売業	E	D	D	F	E	D	E	E	D	D	F	D	C
小売業	D	D	D	E	D	D	F	E	D	D	E	D	B
サービス業	C	C	C	E	D	C	E	C	C	D	D	B	B
建設業	B	B	B	D	D	B	C	C	A	B	C	B	B
不動産業	A	A	B	B	B	B	A	A	A	A	C	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,703先



業況、前期に続き悪化し低調

今期

業況は前期に続き悪化した。売上額・受注残・収益ともに、前期よりわずかに減少を強めた。

価格面では販売価格はゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は強い上昇傾向が続いている。

資金繰りは2期連続厳しさが強まっていたが、今期はさらに苦しさを増した。在庫はわずかに過剰感が出ている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」（36%）、「同業者間の競争の激化」（28%）、「人手不足」「利幅の縮小」（いずれも17%）の順となっている。

重点経営施策の上位項目についても前期同様変わらず、「販路を広げる」（56%）、「経費を節減する」（41%）、「人材を確保する」（17%）となった。

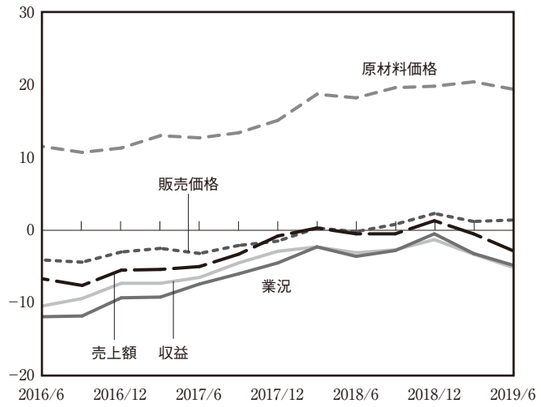
来期見通し

来期の業況はさらに厳しさが強まると見ている。売上額・受注残はさらに減少が強まる予想で、収益については今期同様の減益が続くと予想している。

価格面では販売価格は今期同様にゆるやかな上昇で推移し、原材料価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

（予想値）

製造業	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9
業況	−7.4	−6.0	−4.5	−2.3	−3.6	−2.8	−0.5	−3.2	−4.8	
予想	−7.4	−7.1	−4.6	−2.2	−0.2	−1.7	−0.8	−0.5	−1.0	−5.3
売上額	−5.0	−3.3	−0.8	0.3	−0.5	−0.5	1.3	−0.5	−2.8	
予想	−2.5	−4.2	−1.5	1.9	3.0	0.9	0.8	1.2	0.9	−3.8
収益	−6.5	−4.5	−2.9	−2.3	−3.1	−2.7	−1.3	−3.3	−5.1	
予想	−5.0	−6.7	−3.6	−1.7	−0.6	−1.3	−1.0	−1.0	−1.9	−4.7
販売価格	−3.2	−2.1	−1.5	0.3	−0.2	0.8	2.3	1.2	1.4	
予想	−1.7	−2.7	−1.7	−1.2	−0.4	0.3	1.1	1.8	1.6	1.4
原材料価格	12.7	13.4	15.1	18.7	18.2	19.6	19.8	20.4	19.4	
予想	11.6	10.4	11.6	13.5	16.4	16.0	16.9	16.5	16.8	16.9



※数値は全て季節変動調整済D.I値

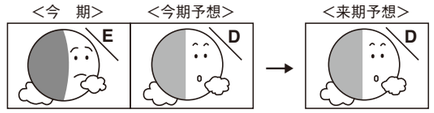
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−3.2	↘	−4.8	D	−1.0	−5.3
建設用金属	13	↗	16	B	13	8
輸送用機械	17	↘	15	B	14	11
精密機械	10	↘	8	C	15	8
化学工業	3	↗	6	C	4	6
電気機械	11	↘	3	C	17	7
プラスチック	1	→	1	C	4	−1
一般機械	5	↘	−1	D	5	−6
ゴム製品	−3	↘	−4	D	−2	−5
金属製品	−5	→	−5	D	−3	−5
食料品	−15	↗	−6	D	−7	−9
プレス・メッキ	2	↘	−6	D	3	−6
繊維・衣服	−18	↗	−11	E	−14	−15
木材・家具	−13	→	−13	E	−15	−16
紙・紙加工品	−16	→	−16	E	−14	−15
印刷関連	−21	↗	−20	E	−17	−19
皮革関連	−25	↘	−30	F	−21	−23
1～4人	−21	↗	−19	E	−21	−22
5～9人	−1	↘	−3	D	1	−1
10～19人	4	↘	1	C	12	0
20～49人	15	↘	6	C	19	11
50～99人	29	→	29	A	29	29
100～300人	24	↗	30	A	27	26

（小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 905先



業況、厳しさが強まる

今期

業況は悪化度合が拡大し、厳しさが強まった。売上額・収益についても前期に続き減少が強まっている。

価格面では販売価格は再び上昇が強まって、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期並の苦しさが続き、在庫はわずかに過剰感が出ている。

経営上の問題点の上位項目は、「売上の停滞・減少」「同業者間の競争の激化」（いずれも38%）、「利幅の縮小」（19%）、「人手不足」（13%）の順となっている。

重点経営施策の上位項目は前期同様に、「販路を広げる」（62%）、「経費を節減する」（41%）、「情報力を強化する」（19%）の順となった。

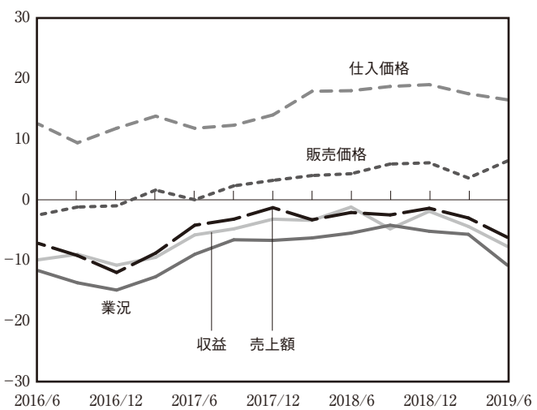
来期見通し

来期の業況は今期並みの厳しさが続くと予想している。売上額・収益においても今期同様の減少で推移すると予想している。

価格面では販売価格の上昇が弱まり、仕入価格も続いていた上昇が弱まってくると予想している。

（予想値）

卸売業	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9
業況	−9.0	−6.6	−6.7	−6.3	−5.5	−4.2	−5.2	−5.7	−10.8	
予想	−8.2	−7.9	−5.0	−2.9	−2.2	−2.4	−2.7	−0.2	−4.8	−9.5
売上額	−4.2	−3.2	−1.3	−3.3	−2.1	−2.5	−1.4	−3.0	−6.2	
予想	−1.2	−2.0	1.3	2.8	3.8	0.2	0.6	3.6	−0.6	−4.7
収益	−5.8	−4.8	−3.2	−3.4	−1.2	−4.8	−1.9	−4.4	−7.7	
予想	−4.1	−5.0	−2.2	0.8	2.5	−1.4	−0.5	2.4	−1.8	−5.5
販売価格	0.0	2.3	3.2	4.0	4.3	5.9	6.1	3.6	6.4	
予想	0.0	−1.6	2.9	3.3	4.2	4.9	5.5	3.8	3.4	3.5
仕入価格	11.8	12.3	14.0	17.9	18.0	18.7	19.0	17.5	16.5	
予想	10.1	9.6	11.5	12.3	15.0	15.4	16.7	14.7	15.4	13.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

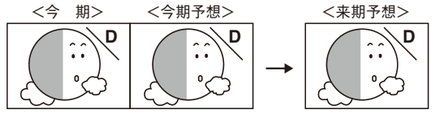
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.7	↘	−10.8	E	−4.8	−9.5
機械器具	9	↘	4	C	4	−1
化学製品	−5	↗	1	C	11	11
鉱物・金属材料	1	→	1	C	−1	6
建築材料	−9	↗	−5	D	−6	−7
家具・建具	−24	↗	−12	E	−21	−4
食料品・飲食料品	−6	↘	−17	E	−6	−16
繊維・衣服	−22	↘	−30	F	−17	−25
大メーカー	16	↘	10	B	16	2
中小メーカー	−4	↘	−8	D	−4	−7
問屋・商社	−11	↘	−20	E	−6	−13
小売業者	−13	↘	−17	E	−12	−15
1～4人	−22	↘	−29	F	−20	−26
5～9人	−5	↘	−12	E	−3	−7
10～19人	−2	↗	1	C	1	−1
20～49人	18	↘	11	B	16	9
50～100人	29	↘	25	A	23	13

（小数点第1位四捨五入）

小売業

有効回答企業数 1,712先



売上・収益の減少が強まる

今期

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・収益ともに減少が強まっている。

価格面では販売価格は前期同様ゆるやかな上昇が続き、仕入価格は前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期同様の苦しさで推移し、人手は不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は、「売上の停滞・減少」（41%）、「大型店との競争の激化」が前期同様に27%となった。次いで「同業者間の競争の激化」（26%）と続いている。

重点経営施策の上位項目は前期同様に、「経費を節減する」（39%）、「品揃えを改善する」（32%）、「宣伝・広告を強化する」（23%）の順となった。

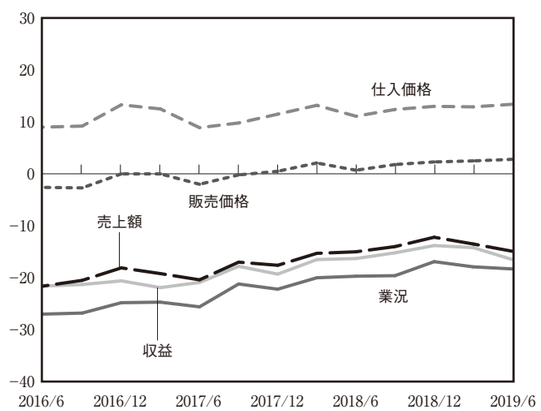
来期見通し

来期の業況は低迷が続く中でも改善傾向に戻ると予想している。売上額・収益ともにわずかながら減少が弱まると見ている。

価格面では販売価格はわずかに上昇を強め、仕入価格の上昇はわずかに弱まると予想している。

（予想値）

小売業	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9
業況	−25.6	−21.2	−22.2	−20.0	−19.7	−19.6	−16.9	−17.9	−18.3	
予想	−22.7	−24.5	−20.2	−21.3	−17.5	−18.9	−18.6	−16.1	−17.4	−16.1
売上額	−20.4	−17.0	−17.6	−15.3	−15.0	−14.0	−12.2	−13.5	−14.9	
予想	−15.8	−18.4	−14.2	−15.4	−11.6	−12.2	−12.5	−11.0	−11.7	−12.0
収益	−20.9	−17.8	−19.2	−16.5	−16.3	−15.2	−13.8	−14.2	−16.5	
予想	−18.3	−18.8	−15.2	−16.5	−13.2	−13.6	−14.1	−12.5	−12.7	−14.0
販売価格	−2.0	−0.2	0.5	2.1	0.7	1.8	2.3	2.5	2.8	
予想	−2.4	−1.7	1.0	0.3	0.5	1.6	1.7	1.7	1.9	3.6
仕入価格	8.9	9.8	11.5	13.2	11.1	12.4	13.0	12.9	13.4	
予想	8.1	7.4	9.3	9.8	9.9	10.2	10.5	10.4	11.0	11.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

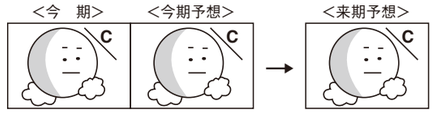
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−17.9	↘	−18.3	D	−17.4	−16.1
木材・建築材料	−10	↗	2	B	−8	4
スポーツ用品・玩具	−9	↗	−8	C	0	−2
ガソリンスタンド・燃料	−3	↘	−10	C	−8	−8
家電・家庭用機械	−9	↘	−11	D	−8	−9
自転車・自動車	−17	↗	−14	D	−25	−17
医薬品・化粧品	−6	↘	−14	D	−8	−11
飲食店	−17	→	−17	D	−14	−15
飲食料品	−19	↘	−20	D	−18	−17
家具・建具・じゅう器	−22	↘	−24	E	−25	−16
書籍・文房具	−25	↗	−24	E	−26	−24
繊維・衣服・身の回り品	−23	↘	−25	E	−22	−24
カメラ・時計・眼鏡	−26	↘	−28	E	−26	−21
駅周辺	−14	↘	−16	D	−11	−13
住宅地隣接	−20	↗	−18	D	−22	−18
団地内	−22	↘	−30	E	−23	−21
その他	−19	↘	−24	E	−18	−20
1～4人	−25	→	−25	E	−24	−24
5～9人	−6	↘	−8	C	−8	−5
10～19人	11	↘	4	B	12	11
20～50人	4	↗	9	B	7	17

（小数点第1位四捨五入）

サービス業

有効回答企業数 1,420先



業況、水面下でわずかに改善に

今期

業況は水面下ながらわずかに改善した。売上額は横這いで、収益についても前期並のわずかな減少で推移した。

価格面では料金価格は前期並のゆるやかな上昇傾向が続き、材料価格も前期並の上昇傾向が続いている。

資金繰りは引続きやや厳しさが残り、人手不足が続いている。

経営上の問題点の上位項目は、第一位に「同業者間の競争の激化」(36%)、第2位に「売上の停滞・減少」(30%)が浮上し、次いで「人手不足」(28%)が続いている。

重点経営施策の上位項目は、「販路を広げる」(39%)、「経費を節減する」(37%)、「人材を確保する」(26%)となっている。

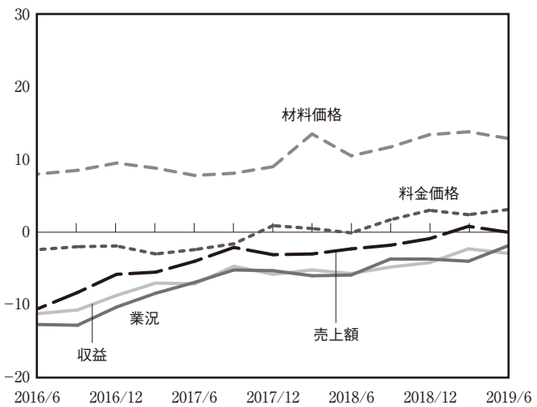
来期見通し

来期の業況は回復が続いて水面下を脱すると予想している。売上額はわずかに増加し、収益については今期同様にわずかな減少にとどまって推移すると見ている。

価格面では料金価格はゆるやかな上昇で推移し、材料価格は幾分上昇が弱まると予想している。

（予想値）

サービス業	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9
業　況	−6.9	−5.2	−5.3	−6.0	−5.9	−3.7	−3.7	−4.0	−1.9	
予　想	−6.6	−6.0	−4.4	−4.1	−4.3	−4.9	−3.3	−2.8	−2.7	0.2
売上額	−4.0	−2.1	−3.1	−3.0	−2.3	−1.8	−0.9	0.8	0.0	
予　想	−2.7	−2.7	−1.8	−0.1	0.4	−0.2	−0.5	1.3	1.1	1.3
収　益	−7.1	−4.7	−5.8	−5.2	−5.7	−4.8	−4.2	−2.3	−2.9	
予　想	−4.1	−5.8	−3.5	−2.7	−0.7	−4.0	−3.2	−2.8	−0.7	−2.0
料金価格	−2.4	−1.6	0.9	0.5	−0.1	1.7	3.0	2.4	3.1	
予　想	−2.9	−2.3	−1.6	0.1	−0.3	−0.2	1.7	2.5	2.3	2.8
材料価格	7.8	8.1	9.0	13.5	10.5	11.7	13.4	13.8	12.9	
予　想	7.1	8.6	7.7	9.1	10.3	9.7	10.9	11.7	12.8	11.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

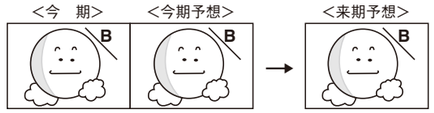
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−4.0	↗	−1.9	C	−2.7	0.2
情報サービス・調査・広告	7	↗	14	B	11	16
自動車整備・駐車場	−7	↗	−5	C	−9	−7
娯楽	−19	↗	−12	D	−17	−12
洗濯・理容・美容	−18	→	−18	E	−18	−14
1～4人	−19	↗	−17	E	−18	−15
5～9人	−1	↗	2	C	−2	6
10～19人	0	↗	4	C	4	7
20～49人	20	↗	21	A	20	20
50～100人	21	↘	19	A	26	22

（小数点第1位四捨五入）

建設業

有効回答企業数 1,097先



業況、前期までの増勢が一服

今期

業況は前期まで続いていた増勢が一服した。売上額・受注残・施工高・収益についても増加幅が縮小し、好調感が続く中で勢いが弱まっている。

価格面では請負価格は前期並のゆるやかな上昇が続き、材料価格は前期同様の大幅な上昇が続いている。

資金繰りに窮屈感は見られない。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「人手不足」(40%)、「同業者間の競争の激化」(29%)、「材料価格の上昇」(21%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目は、「人材を確保する」(44%)、「販路を広げる」(40%)、「経費を節減する」(39%)の順となった。

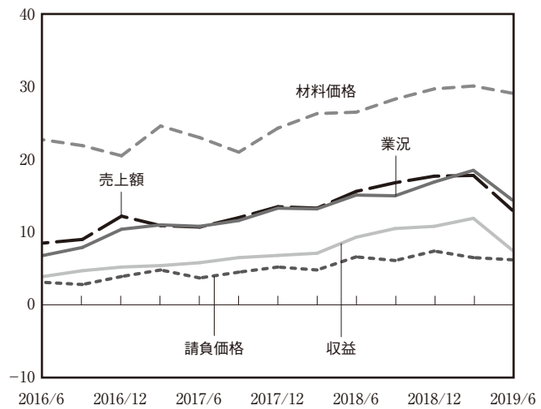
来期見通し

来期の業況は今期同様の業況感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益いずれも今期より増加幅が縮小すると見ている。

価格面では請負価格は今期並の上昇で、材料価格は続いていた上昇度合が弱まると予想している。資金繰りはわずかながら厳しさが出てくると見ている。

（予想値）

建設業	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9
業　況	10.8	11.6	13.3	13.2	15.1	15.0	16.9	18.5	14.4	
予　想	11.3	8.7	12.1	14.7	15.3	14.1	14.8	16.5	17.3	14.7
売上額	10.7	12.0	13.5	13.3	15.6	16.8	17.7	17.8	13.0	
予　想	10.6	8.5	11.7	12.9	15.3	14.4	15.8	16.7	14.1	11.8
収　益	5.8	6.5	6.8	7.1	9.3	10.5	10.8	11.9	7.5	
予　想	4.8	2.0	4.8	5.6	6.1	8.3	8.9	9.1	7.7	5.7
請負価格	3.7	4.5	5.2	4.8	6.6	6.1	7.4	6.5	6.2	
予　想	3.6	2.2	3.8	5.3	4.6	5.5	5.7	7.5	5.3	6.4
材料価格	23.0	21.0	24.3	26.3	26.5	28.3	29.7	30.1	29.1	
予　想	20.2	19.1	18.4	22.2	23.2	22.8	24.4	25.3	28.1	25.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

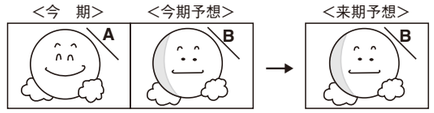
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	18.5	↘	14.4	B	17.3	14.7
職別工事	20	↘	19	B	18	17
総合工事	15	↘	11	B	14	11
設備工事	24	↘	15	B	22	20
大企業請負	31	→	31	A	30	30
官公庁請負	40	↘	27	A	28	21
中小企業請負	18	↘	10	B	19	13
個人請負	−2	↗	1	C	−2	0
1～4人	−1	↘	−6	D	−1	−6
5～9人	19	↘	15	B	17	19
10～19人	33	↘	28	A	33	27
20～49人	40	↘	33	A	36	28
50～99人	37	↗	47	A	36	48
100～300人	34	↗	45	A	31	39

（小数点第1位四捨五入）

不動産業

有効回答企業数 565先



前期同様の良好感で推移

今期

業況は前期同様の良好感を保ちながら推移した。売上額・収益ともに前期並の増加が続いている。

価格面では販売価格は再び上昇を強め、仕入価格は前期並の上昇で推移した。

資金繰りは余裕がなくなりつつあり、在庫不足はやや解消されている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(41%)、「商品物件の不足」(29%)、「商品物件の高騰」(22%)の順となった。

重点経営施策についても上位に変動なく、「情報力を強化する」(49%)、「販路を広げる」(33%)、「経費を節減する」(28%)の順となった。

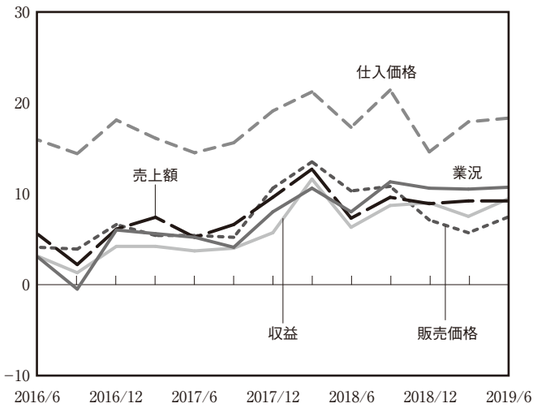
来期見通し

来期の業況はやや好調感が弱まると予想している。売上額・収益ともに増加傾向が一服するとみている。

価格面では販売価格は上昇幅がわずかに縮小し、仕入価格は続いていた上昇がやや弱まると予想している。

(予想値)

不動産業	2017/6	2017/9	2017/12	2018/3	2018/6	2018/9	2018/12	2019/3	2019/6	2019/9
業　況	5.2	4.1	8.0	10.6	8.0	11.3	10.6	10.5	10.7	
予　想	4.5	3.6	4.6	9.0	9.6	7.5	8.7	7.1	5.9	7.5
売上額	5.2	6.6	9.6	12.7	7.3	9.6	8.9	9.2	9.2	
予　想	6.6	2.7	3.5	9.6	10.8	6.3	5.2	4.6	4.0	5.2
収　益	3.7	4.0	5.7	11.6	6.3	8.7	9.0	7.5	9.4	
予　想	4.2	1.9	1.4	6.8	9.4	5.3	4.4	5.2	3.8	4.9
販売価格	5.4	5.2	10.6	13.5	10.3	10.8	7.1	5.7	7.4	
予　想	2.4	2.4	3.0	9.6	8.9	8.3	7.8	3.6	3.1	5.5
仕入価格	14.5	15.6	19.1	21.2	17.3	21.4	14.6	17.9	18.3	
予　想	11.0	12.3	11.5	16.3	15.0	16.4	15.3	12.2	13.3	15.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	10.5	↗	10.7	A	5.9	7.5
建売・土地売買	18	↗	21	A	17	14
不動産代理・仲介	6	↘	4	B	0	3
1～4人	4	↘	2	B	−3	−1
5～9人	16	↗	22	A	20	17
10～29人	27	↘	26	A	19	23
30～300人	29	↗	38	A	33	47
都心	16	↘	15	A	18	12
副都心	12	↗	16	A	8	11
都心近接	3	↗	8	B	−1	1
東部	7	↗	10	A	−1	6
西部	20	↘	12	A	18	12
南部	16	↗	21	A	24	15
北部	2	↗	3	B	−6	5
多摩	12	↘	10	A	7	6

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①各種商談会への参加や営業活動に力を入れ、新規取引先の確保に努めており業況は安定している。
(精密部品、目黒区、20名)

②若い従業員の確保が難しく、作業員の人手不足は常に感じている。当社においてはパートを採用し、受注に応じて上手く人手を調整している。(工業用ゴム、葛飾区、30名)

③宇宙開発関連の受注が堅調であり、安定した業績が見込めている。更なる販路拡大に向けた取組みを検討していきたい。
(精密部品加工、大田区、7名)

[業況に苦心している企業]

①若い人がなかなか定着しないため人手不足に困っている。出版業の仕事はあまり高齢になると情報内容等に支障をきたすので、若年層の定着に努力が必要となる。
(雑誌出版、中野区、13名)

②売上が減少傾向にあるため、認定支援機関のコンサルタントを入れて従業員と面談を行うなど、問題を洗い出して改善策を見出していきたい。(CTP印刷・オンデマンド印刷、板橋区、5名)

③海外へ受注が流れているため、製品の質を維持して取引先が戻ってくることを待つしかない。
(金属加工・プラスチック金型、足立区、3名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①従業員の勤務条件の改善に努め、生産性の向上に繋がる手段を考えている。現時点では人員数は適正水準が保たれている。(照明器具、品川区、17名)

②インターネット通販が軌道にのりつつある。今後は海外取引や販路拡大に努めたい。
(衣料・アパレル製品、小平市、8名)

③個人顧客に対する販売が増加しているため、パンフレットを作り直し売上増加を図っていく。(床材、多摩市、16名)

[業況に苦心している企業]

①今現在は人員が足りている状況であるが、将来採用難が予想されるので、人材確保のために会社のピーアールの仕方などを見直したい。(照明器具、大田区、14名)

②材料高騰にともない資金繰りが圧迫されている。今後は一括仕入れ等を検討するなど、効率的な手段がとれるよう改善を図っていきたい。(材木卸、八王子市、4名)

③人手は足りているが、大型連休の間も取引先との関係上数日仕事を行った。当社においては人手よりも後継者が不在で困っている。(各種金属材料の輸入、新宿区、4名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①商品を販売するだけでなく、その後のメンテナンスに注力するなど、地元の商店街にある家電販売店としてのメリットを存分に活かし事業に取組んできた結果、業績は安定している。
(家電、練馬区、3名)

②地元顧客の来店だけでなく、通信販売やインターネット販売も好調で安定した売上が計上できている。
(金胡麻製品、大田区、11名)

③新商品や改元に関連した商品の売行きが好調であり、業績は良好である。現在、新店舗の出店を計画している。今後は業務効率化に向け、補助金等を利用しながらIT化等の設備投資を積極的に行っていきたい。(和菓子、府中市、44名)

[業況に苦心している企業]

①異常気象や自然災害等の影響による農作物の不足や不作により品薄になってしまうことが懸念される。
(青果、世田谷区、2名)

②商店街の人通りが年々減少しているので、商店街を活性化していけば業況も回復すると思われる。
(日用品・雑貨、北区、2名)

③仕入価格の上昇及び人件費の高騰により収益環境は悪化している。そのほか、大型量販店との顧客の奪い合いが激しく、独自色により固定客の確保に努めている。
(食料品、大田区、3名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①東京オリンピックに向けた工事の件数が増加しており、業況は好調である。（屋内・屋外広告制作、目黒区、15名）

②消費動向調査及びマーケティング事業においては女性の活躍する場が多く、当社においては化粧品等の女性向け商品メーカーのマーケティング調査等において高い評価を得ている。（マーケティング・コンサルタント、千代田区、40名）

③地元に密着した企業として「即対応」をモットーに掲げており、安定した売上が確保できている。（自動車整備、品川区、5名）

［業況に苦心している企業］

①同業他社が周辺に増えてきているため、独自のサービス内容を充実させるなど、顧客満足度向上により差別化を図りたい。（美容、品川区、20名）

②売上に変動はないが、人手が不足しているため業務が回らない。今後は外国人を採用し教育に力を入れていきたい。（クリーニング、武蔵野市、35名）

③社員のモチベーション維持及び向上のために工夫を凝らし人材の定着を図っているものの、適正な就職希望者と出会える機会が限定されている。（システム開発・運用・保守等、府中市、88名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①東京オリンピックがあるためしばらくは安定した受注が見込めている。5年先、10年先を見据えた受注管理も行っており当面経営は安定している。（電気工事、大田区、17名）

②受注状況に変化なく業況は引続き安定しているため、従業員の賞与アップを計画している。（コンクリート構造物切断、世田谷区、34名）

③営業部門にITを導入するなど事務作業の軽減、人的資源の効率化を図っており業況は良好である。（土木工事、国分寺市、13名）

［業況に苦心している企業］

①従業員に有給休暇を取得するように促しているが、現場作業の進捗によって取得できないことが多く、計画的な実行が困難である。（冷暖房・換気設備工事、八王子市、35名）

②外国人材の受入れを既に行っているが、教育体制が確立されていないため、今後は定着率の向上に向けて教育体制を強化していきたい。（建築足場組立、町田市、26名）

③現在は受注が順調に確保できているが、来年は東京オリンピックの開催で、仕事が中断される可能性があるので不安である。（電気工事・電気通信工事、府中市、10名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①在庫を抱えることは不安だが、情報収集に努めてよい物件を購入できるように努めている。販売用不動産を中心に業況は堅調に推移している。（賃貸・建売、中野区、4名）

②地元の信頼度をあげることに注力してきた結果、現在も経営状況は安定している。（不動産管理・仲介、練馬区、4名）

③早期売却可能な物件を見極めて仕入れており、業況は安定している。そのほか不動産仲介業者との連携を図る努力を常に行っている。（不動産、武蔵野市、1名）

［業況に苦心している企業］

①取引先の「働き方改革」の取組みにより、夕方以降の仕事ができなくなってしまい困っている。（不動産売買、杉並区、2名）

②長時間労働是正の取組みを始めているが、現実にはなかなかうまくいかない。（建売・建築、立川市、9名）

②大型連休の兼ね合いで、今期は多少売上が減少した。来期以降は回復する見込みである。（建売分譲・仲介、東久留米市、6名）

特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」（2019年6月上旬調査）

本調査結果の特徴

①人手の過不足状況	『不足』35.5%、『適正』63.1%、『過剰』1.4%
②女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え	「増やす方針」『女性の活躍』14.9%、『高齢者の活躍』8.0% 『外国人の活躍』5.3%
③外国人労働者の採用状況	『採用（予定を含む）している』8.3%、『採用していない』91.7%
④働き方改革による影響	『影響を受ける』30.3%『影響は受けない』39.0%
⑤働き方改革への取組み（取組みたい）事項	「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」27.1% 「賃金引上げと労働生産性の向上」20.9% 「女性・若者が活躍しやすい環境整備」15.9% 「何をやればよいのかわからない」43.0%

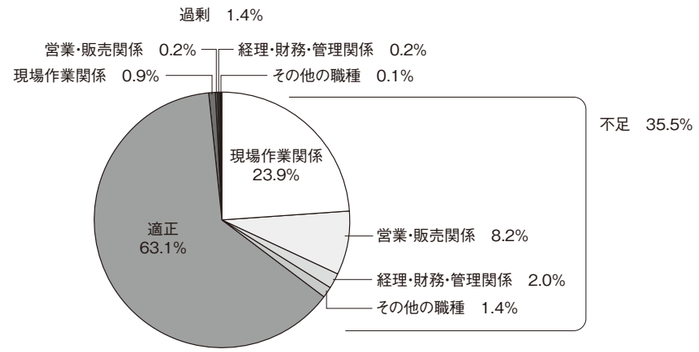
問1. 人手の過不足状況

都内の中小企業を対象に、人手の過不足をどのように認識しているか調査した。

『適正』との回答が63.1%と過半数を占めるも、『不足』との認識が35.5%となり、2012年6月の調査（以下「前回調査」16.1%）より19.4ポイント増えている。そのうち「現場作業関係」が不足している企業が23.9%と最も多く、次いで「営業・販売関係」が8.2%であった。

反対に『過剰』と感じるのは1.4%にとどまり、前回調査3.6%より2.2ポイント減っている。内訳は、「現場作業関係」0.9%、「営業・販売関係」0.2%、「経理・財務・管理関係」0.2%であった。

表1　人手の過不足状況



問2. 女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え

次に、都内中小企業における女性・高齢者・外国人の活躍推進についてどのように考えているか調査した。

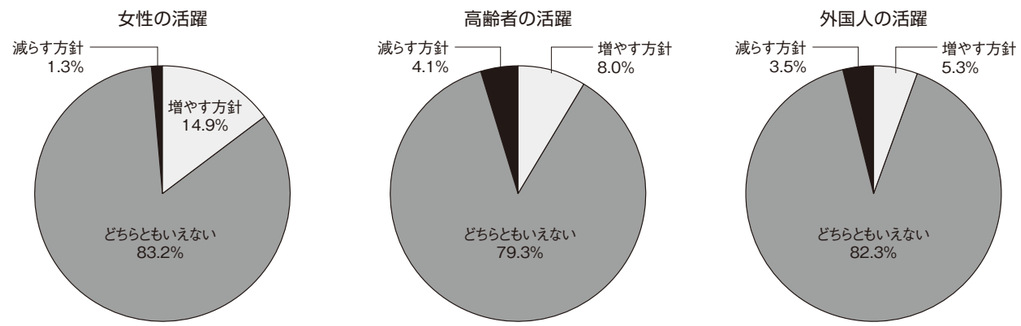
まず、『女性の活躍』について、「増やす方針」が14.9%、反対に「減らす方針」が1.3%となった。

次に、『高齢者の活躍』についても、「増やす方針」8.0%が、「減らす方針」4.1%を上回った。

続いて『外国人の活躍』については、「増やす方針」は5.3%、「減らす方針」を3.5%が挙げている。

「女性」「高齢者」「外国人」いずれも「どちらともいえない」が8割と大層を占める結果となり、多くの企業が方針を明確に定めずに現状に臨んでいる姿が現れている。

表2　女性・高齢者・外国人の活躍推進についての考え



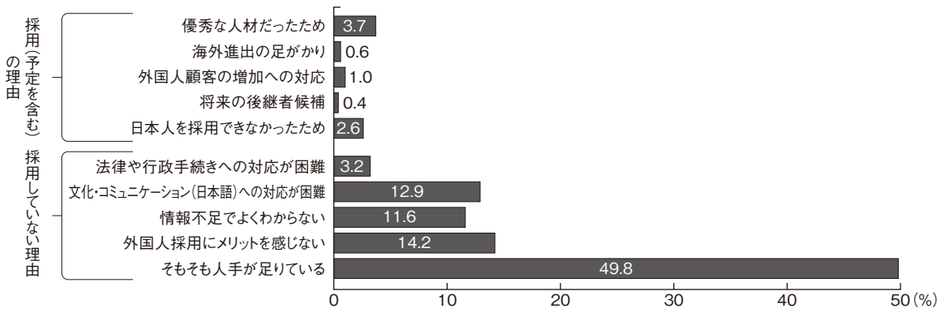
※回答により100%にならないこともある。

問3. 外国人労働者の採用状況

2019年4月より施行された「改正出入国管理法」を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれている。こうしたなか都内中小企業における外国人労働者の採用状況を調査した。

『採用（予定を含む）』しているが8.3%から挙がり、その理由として「優秀な人材だったため」3.7%、「日本人を採用できなかったため」2.6%が上位となった。一方『採用していない』企業は91.7%と大多数を占め、その理由として「そもそも人手が足りている」が49.8%、「外国人採用にメリットを感じない」14.2%、「文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難」が12.9%から挙げられた。

表3　外国人労働者の採用状況

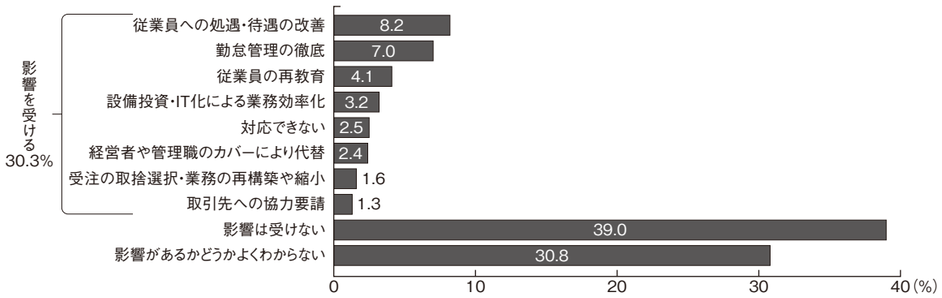


問4. 働き方改革による影響

働き方改革が推し進められる中、「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」などの影響を都内中小企業で受けているかについて調査した。

「影響は受けない」との回答が39.0%と最も多く、反対に『影響を受ける』との回答が30.3%となり、対応前であって「影響があるかどうかよくわからない」が30.8%と三分している。「影響を受ける」と回答した企業において、「現時点で取組んでいる」「今後最も重点的に取組もうとしている」対応の内容は、回答割合が高い順に「従業員への処遇・待遇の改善」8.2%、「勤怠管理の徹底」7.0%、「従業員の再教育」4.1%が上位を占めた。

表4　働き方改革による影響



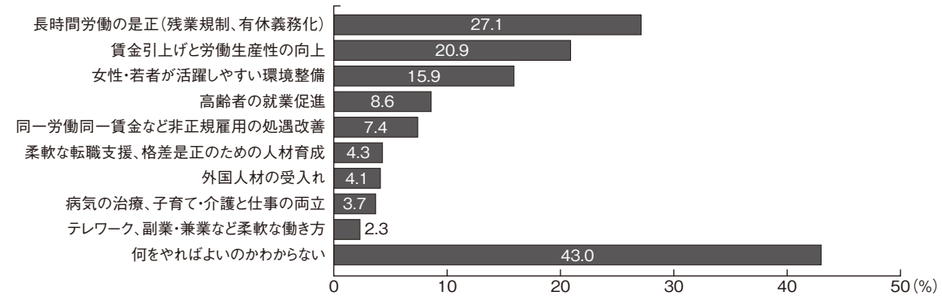
※回答により100%にならないこともある。

問5. 働き方改革への取組み（取組みたい）事項

更に、働き方改革について何らかの対応をしていかなければならない時代にあって、「現在既に取組んでいる事項」あるいは「今後優先的に取組みたい事項」について調査した（最大3項目まで）。

回答割合が高い順に「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」27.1が最も多く、「賃金引上げと労働生産性の向上」20.9%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」15.9%が上位を占めた。また、「何をやればよいのかわからない」が43.0%から挙がり、働き方改革の意義は理解していても取組みが十分浸透していない状況が窺える。

表5　働き方改革への取組み（取組みたい）事項



日銀短観／東京都5月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2019年3月調査		2019年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	12	8	7	−5	7	0
非製造業	21	20	23	2	17	−6
全産業	17	14	15	−2	12	−3
中堅企業						
製造業	7	3	5	−2	0	−5
非製造業	18	12	18	0	11	−7
全産業	13	9	13	0	6	−7
中小企業						
製造業	6	−2	−1	−7	−5	−4
非製造業	12	5	10	−2	3	−7
全産業	10	2	6	−4	−1	−7
全規模合計						
製造業	7	2	3	−4	−1	−4
非製造業	15	9	14	−1	8	−6
全産業	12	7	10	−2	4	−6

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2018年度			2019年度		
		上期	下期		上期	下期
2019年3月調査	109.50	109.64	109.38	108.87	108.80	108.93
2019年6月調査	110.33	109.64	110.98	109.35	109.36	109.34

調査対象企業数　（2019年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,017社	5,753社	9,770社	99.4%
うち大企業	1,002社	913社	1,915社	99.2%
中堅企業	1,044社	1,695社	2,739社	99.3%
中小企業	1,971社	3,145社	5,116社	99.5%
金融機関	－	－	209社	98.1%

＜回答期間＞ 5月28日 ～ 6月28日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2018年度		2019年度（計画）	
			修正率		修正率
大企業	製造業	2.9	0.6	1.0	1.0
	国内	2.2	0.0	1.2	0.6
	輸出	4.3	1.7	0.7	1.9
	非製造業	2.0	−0.8	1.6	−0.3
	全産業	2.3	−0.2	1.3	0.2
中堅企業	製造業	3.9	0.4	1.4	0.5
	非製造業	3.1	0.2	3.0	0.9
	全産業	3.3	0.2	2.6	0.8
中小企業	製造業	2.4	0.4	−0.5	−0.2
	非製造業	2.1	0.8	−0.5	0.6
	全産業	2.2	0.7	−0.5	0.4
全規模合計	製造業	2.9	0.5	0.8	0.7
	非製造業	2.3	−0.1	1.3	0.2
	全産業	2.5	0.1	1.1	0.4

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2019年3月調査 最近	2019年3月調査 先行き	2019年6月調査 最近	2019年6月調査 変化幅	2019年6月調査 先行き	2019年6月調査 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−16	−18	−20	−4	−21	−1
	うち素材業種	−19	−21	−26	−7	−27	−1
	加工業種	−12	−15	−15	−3	−19	−4
	非製造業	−10	−13	−12	−2	−15	−3
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−9	−12	−12	−3	−13	−1
	うち素材業種	−12	−15	−18	−6	−17	1
	加工業種	−7	−8	−9	−2	−10	−1
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	13		15	2		
	うち素材業種	16		17	1		
	加工業種	12		13	1		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	12		17	5		
	うち素材業種	18		22	4		
	加工業種	8		14	6		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	3	5	1	−2	0	−1
	うち素材業種	9	12	5	−4	5	0
	加工業種	−1	0	−2	−1	−3	−1
	非製造業	3	5	3	0	3	0
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	37	40	32	−5	35	3
	うち素材業種	40	42	31	−9	36	5
	加工業種	36	37	33	−3	36	3
	非製造業	26	31	26	0	29	3

東京都5月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は115件発生し、4か月ぶりに前年同月を下回った。負債額の合計は約192億円であった。前月対比では、件数は7件減少し、負債額は245億円減少した。また、前年同月対比でも、件数は29件減少し、負債額は160億円減少した。

（単位:件・億円）

	2018年5月	2019年4月	2019年5月	前月比	前年同月比
件数	144	122	115	△7	△29
金額	352	437	192	△245	△160

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
10	74	5	21	8	7	7	21	83	65
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	0	0	2	3

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円）

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	17	8	14	28	10	21
卸売業	19	21	18	193	51	41
小売業	18	19	17	25	10	72
サービス業	8	11	5	10	4	4
建設業	10	14	11	11	7	3
不動産業	6	5	3	15	6	2
情報通信業・運輸業	24	13	17	24	4	27
宿泊業・飲食サービス業	6	5	10	2	4	3
その他	36	26	20	37	332	13
合計	144	122	115	352	437	192

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

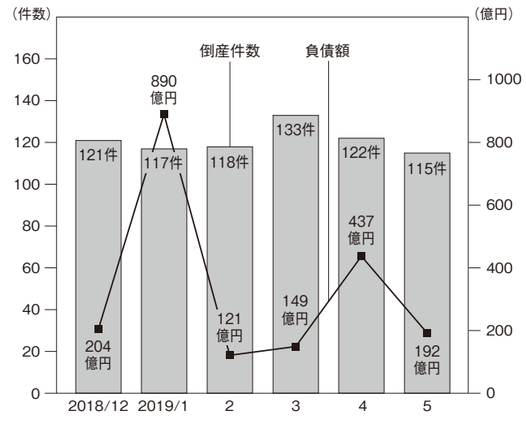
地区別の倒産件数は、新宿区が14件（負債額は約35億円）発生して最も多く、次いで港区が11件、千代田区・江東区・品川区がいずれも7件（負債額はそれぞれ約8億円、3億円、6億円、5億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）リファクトリィ	中央区	衣料品小売ほか	60億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

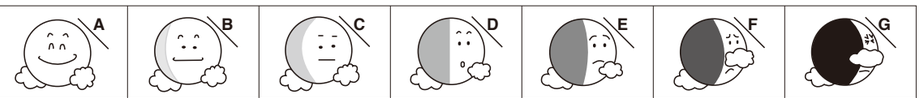
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,703	38.1	21.3	18.9	7.9	4.0	2.6	4.9	1.9	0.4
卸売業	905	37.5	24.8	17.8	7.5	4.5	1.3	4.3	2.3	0.0
小売業	1,712	73.2	14.1	5.5	2.7	1.3	1.1	2.2	0.0	0.0
サービス業	1,420	45.2	17.7	11.7	7.5	4.2	2.9	5.8	5.0	0.0
建設業	1,097	33.1	29.4	19.5	8.0	3.4	1.6	3.6	1.3	0.2
不動産業	565	61.6	22.7	9.0	3.2	1.1	1.2	0.7	0.2	0.4
業種計	8,402	47.3 (3,975)	20.8 (1,744)	14.3 (1,198)	6.4 (541)	3.3 (274)	2.0 (165)	4.0 (333)	1.9 (158)	0.2 (14)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　2019年4～6月期を対象に2019年6月上旬に実施
1.実施状況　8,501 事業所数
　未回収事業所数　99
　(内訳) 倒産･廃業　61　調査拒否　6　事業転換　1　取引解消　8
　移転　6　休業　0　不在が続く　3　その他　14
1.有効回答事業所数　8,402　有効回答率　98.84%

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

都内中小企業の皆様へ

東京都　公益財団法人 東京しごと財団 Tokyo Foundation for Employment Services

人材確保相談窓口のご案内

ご利用 無料

～人材確保・人材活用に関する課題解決をサポートします～

相談窓口では、**専任の相談員**が採用活動に関する様々なお悩みやご要望をお伺いし、労働市場の現状や採用活動に関する基礎知識等の**助言**を行います。
また、**「採用コンサルティング」**や**「人材確保セミナー」**、東京都等が実施する企業向け支援事業等、「採用力向上」に向けて適切な支援メニューをご案内いたします。

相談窓口ご利用者の声

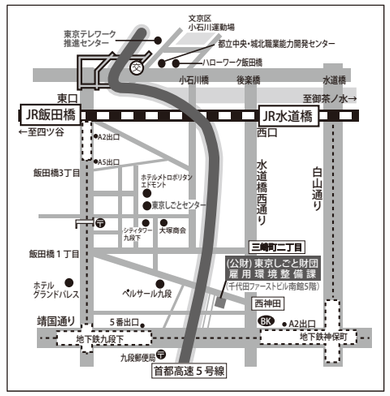
採用の現状について教えていただくとともに、採用活動のポイントや他機関の支援サービス等の情報が参考になった。

自分では整理できていない課題点を指摘いただき、採用への道筋が見えてきた。

まずは、お気軽にご相談ください。

ご相談･お問合せ先

公益財団法人 東京しごと財団 Tokyo Foundation for Employment Services
雇用環境整備課　人材確保支援担当係
〒101-0065 千代田区西神田3-2-1
住友不動産千代田ファーストビル南館5階
●受付時間／平日9時～17時（土日祝日、年末年始は休業）
※来所される場合は、事前にご連絡ください。
TEL：03-5211-2174
Mail：jinzai_kakuho@shigotozaidan.or.jp
https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/saiyo-sodan/jinzaikakuho.html



アクセス
●「九段下駅」5番出口　徒歩4分（半蔵門線・新宿線）
●「神保町駅」A2出口　徒歩5分（半蔵門線・新宿線・三田線）
●「水道橋駅」西口出口　徒歩8分（JR線）

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3−8−1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228−8556　FAX(03)6228−8871
印　刷　㈱三　修